



**連合**  
(日本労働組合総連合会)

つながろう  
**NIPPON**

**Action!**  
働くあなたの問題は  
働く仲間と解決しよう

安心・安全・公正な  
「働くことを軸とする安心社会」  
を実現しよう。

公務労協・国公連合は、  
「良い社会をつくる公共  
サービスキャンペーン」  
をすすめています。

**公務労協**  
公務公共サービス労働組合協議会

**国公連合**  
Japan Public Sector Union

私たちは、682万「**連合**」に結集する公務・公共サービス関連労働者で構成している「**公務労協**」です。

## ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを進めています！

働く者にとって、「賃上げ」と同様に「時短」が重要な課題となっています。

公務の職場においても、7月・8月を「ワークライフバランス推進強化月間」として、超過勤務削減や休暇の取得促進など働き方改革の取組みが集中的に進められています。

このうち、夏の生活スタイルを変革させるための「ゆう活」は、多様な働き方を選択できるものとして実施されていますが、あくまで職員個々の事情などを十分考慮したうえで行われなければなりません。

公務労協・国公連合では、本年の人事院勧告に向け、①本府省における在庁時間の一層の削減に努めること、②超勤上限目安時間が完全に遵守できるよう各府省への指導を強化すること、③厳格な勤務時間管理とより実効性のある超過勤務縮減策を取りまとめ、着実に実施すること、などを人事院に要求しています。

各府省・機関で働くみなさん、国公連合・国公ユニオンにご参加いただき、一緒に活動しましょう！

《国家公務員の超過勤務の状況(年間)》

	超過勤務上限目安時間の360時間を超えた職員の割合		
	(全府省平均)	本府省で360時間を超えた職員の割合	本府省で720時間を超えた職員の割合
2013年	23.1%	48.2%	8.0%
2012年	22.2%	47.9%	6.7%
2011年	22.7%	48.3%	7.6%

\*表は、人事院の年次報告書を基に国公連合で作成

\*「上限の目安時間」は、2009年2月に人事院が発出した「超過勤務の縮減に関する指針について」に定められている。

職場の仲間のことを理解しよう！

# 非常勤職員等の勤務条件は今…（妊産疾病休暇）

非常勤職員をめぐる諸制度について、今回は本年4月から取得可能となった、妊産疾病休暇についてお知らせします。

## 非常勤職員の妊産疾病休暇について

2015年4月より、妊産婦である非常勤職員が、母子保健法の規定による保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守るために勤務しないことがやむを得ないと認められる場合に、妊産疾病休暇を取得することができるようになりました。

### 妊産疾病休暇の概要

- ①対象職員：全非常勤職員
- ②対象期間：妊娠中及び出産後1年以内
- ③付与日数：必要と認められる期間
- ④給与：無給

### 休暇の対象、承認方法等

- ①対象：保健指導又は健康診査に基づき医師等により休業等を指導された場合
- ②承認方法：医師等の証明書（診断書、母性健康管理指導事項連絡カード等）
- ③出勤日数：年次休暇付与の要件上「出勤した日」として取り扱う

### 健康診査等のための職務専念義務免除（無給）

妊産婦である女子職員が請求した場合には、保健指導又は健康診査を受けるために職務専念義務の免除を受けることができます。

妊娠期間	回数	回数
妊娠23週まで	4週間に1回	医師等により特別の指示があった場合は、その指示された回数
妊娠24週から35週まで	2週間に1回	
妊娠36週から出産まで	1週間に1回	
産後1年まで	その間に1回	

(2015年7月 公務労協・国公連合作成)

各府省で働いているみなさんへ

国公ユニオンに入ませんか!

国公連合・国公ユニオン

国公連合・国公ユニオン 03-5209-6205  
union@kokko.jtuc-rengo.jp

## 国公ユニオンとは？

- 働くもの一人ひとりには、弱い立場にあります。国公ユニオンに参加し、みんなで力を合わせ、労働・生活条件を確保していきましょう。
- 国公ユニオンは、国の機関や独立行政法人など公務・公共部門で仕事をしている人なら、管理職を除いて誰でも入れる個人加盟の労働組合です。もちろん、臨時・非常勤職員の方も、ひとりでも入ることができます。
- 国公ユニオンは、国公連合に参加する国公関連の労働組合です。また、連合に加盟する公務・公共サービス部門の労働組合でつくる公務労協に参加しています。



公務労協

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館5階  
TEL 03-3251-7799 FAX 03-3251-7794  
http://www.komu-rokyo.jp/ E-mail info@komu-rokyo.jp

公務労協（公務公共サービス労働組合協議会）は、2003年10月15日に結成した、連合に加盟する公務・公共サービス関連の労働組合が結集した組織です。

（構成組織）

自治労 日教組 国公連合 全水道 林野労組 全印刷 日高教 自治労連 全造幣 JP労組（オプ加盟）



国公連合

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-10-3 保坂ビル4階  
TEL 03-5209-6205 FAX 03-5209-6206  
http://www.kokko-rengo.org/  
E-mail jpsu@kokko.jtuc-rengo.jp

国公連合（国公関連労働組合連合会）は、2001年10月26日に結成した、連合に加盟する国家公務員・国公関連の労働組合が結集した連合体で、公務労協の構成組織として運動しています。

（構成組織）

国税労組 政労連 全農林 全駐労 税関労組 全財務 全開発 沖繩国公労 国交職組 財務職組 金融庁職組 全環境職組 国会職連（オプ加盟）